

Financial Report 2018

財務レポート



国立大学法人

一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

一橋大学財務レポート 2018 の編集に当たって



本学では、平成 28 年度からの「第 3 期中期目標・中期計画期間」を迎え、一橋大学教育研究憲章に基づく歴史と実績を踏まえ、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を構築していくことを目指して、「社会科学高等研究院を中核とする先端的な研究の推進」、「世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築」、そして「質の高いグローバル人材の育成」を 3 本の柱とする新たな機能強化の取組みを開始しました。平成 29 年度からは、「社会の新たなニーズに応える教育研究の強化」を重要な柱として加え、取組みを開始しました。

3 年目となる平成 30 年 4 月、本学が強みを持つ分野での教育研究にかかる資源を集中させた世界最高水準のプロフェッショナル・スクールが発足しました。その他の取組みにつきましても、大学の機能強化を図るべく、引き続き推進してまいります。

これらのミッションを強力に推進し、社会の要請に応じていくためには、一方で堅固な財政基盤が必要不可欠です。国の財政状況が厳しい現状の中で、運営費交付金以外の外部資金の獲得や自己財源の確保なども重要な取組みの一つであります。

第 3 期の活動において、学長のリーダーシップを更に発揮すべく自主的・戦略的な大学運営を目指していくためにも、本学の教育・研究・社会貢献活動など事実関係に裏打ちされた財務分析を実施することで、資源配分の重点化や経費の節減など業務の改善に役立てるとともに、本学のステークホルダー並びに広く社会への説明責任を果たしていくことが、重要な課題であると考えております。

この『一橋大学 財務レポート 2018』は、本学に対しご支援、ご協力いただいている皆様に、より分かりやすく透明性の高い決算情報を提供し、本学の教育・研究・社会貢献を中心とした活動、並びに、国立大学に共通した国立大学法人会計基準についても理解を深めていただくことを目的として、編集いたしました。

皆様におかれましては、本レポートをご高覧いただき、本学の現状について一層のご理解をいただきますとともに、引き続きご支援・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

一橋大学理事・副学長（総務・財務・研究担当）

佐藤 宏

財務レポート 2018 （平成29事業年度：2017年4月1日～2018年3月31日） 目次

I トピックス

世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築に向けた 千代田キャンパスの教室改修	2
学期改革（4 学期制の導入）	3
イノベーション研究センターのリニューアル	

II 財務諸表

国立大学法人会計の特徴	4
財務諸表等の構成	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
キャッシュ・フロー計算書	12
利益の処分にに関する書類（案）	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
決算報告書	15
総事業費の推移	16
貸借対照表の推移	18
損益計算書の推移	19
財務指標（他大学との比較）	20

III 外部資金

外部資金の受入状況	23
外部資金受入額の推移	24

IV 自己財源の確保

一橋大学基金の取組	26
一橋講堂	27

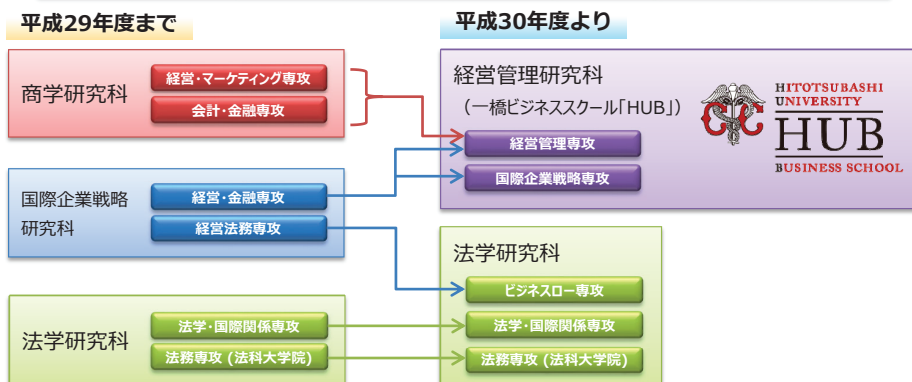
トピックス

世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築に向けた千代田キャンパスの教室改修

日本で最高の評価を得ているビジネス、法、政策等のプロフェッショナル教育を行う一橋大学が、その機能を一層強化し、国際的に通用する高度専門職業人の養成を行うため、平成30年4月、既存の商学研究科、法学研究科、国際企業戦略研究科を再編統合し、各研究科が持つ資源を効果的に集中させた世界最高水準のプロフェッショナル・スクールが発足しました。

平成29年度においては、プロフェッショナル・スクールの構築に必要な不可欠な教室改修、遠隔講義システム等機器を導入し、世界最高水準の教育を行える環境を整備したところです。なお、これらの経費には主に前中期目標期間繰越積立金及び国からの設備整備費補助金、一橋大学基金を充てています。

平成30年4月 2つのプロフェッショナル・スクール発足に伴う研究科の再編統合



e-ラーニング用教材を開発するために新たに整備したスタジオ



改修した大講義室と、遠隔講義を実施するために新たに整備したプロジェクター(上図)とスクリーン(下図)

学期改革(4学期制の導入)

教育の国際化に対応し、海外の大学のサマースクール、海外インターン、語学研修等に参加しやすい環境を整えるために、平成29年度より新学期制(4学期制)を導入しました。

従来の2学期制における学年暦は海外の大学の学年暦と大きく異なっていたため、留学を考える上で制約が生じていましたが、4学期制を導入することで、そのような制約を受けることなく多様な形態の留学をすることが可能となり、また、海外から一橋大学への留学もしやすくなりました。

平成28年度までの学年暦

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
夏学期				集中講義	夏季休業	冬学期				集中講義	春季休業

平成29年度からの学年暦

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
春学期		夏学期		集中講義	夏季休業	秋学期	冬学期		集中講義	春季休業	

イノベーション研究センターのリニューアル

平成29年9月、国からの施設整備費補助金を主な財源として、イノベーション研究センターの機能強化のための改修整備が完成しました。

この建物は建築から50年以上が経過しており老朽化が激しいことから、床を張替えて建具を交換し、研究交流のためのラウンジを新設する等の内装工事を行いました。またバリアフリー機能を有していなかったことから、エレベーターや多目的トイレ、スロープを新設しました。さらに、館内の照明をLEDに交換し、屋上に設置した太陽光パネルで建物内の電力の一部を賄う等、省エネルギー化を図っています。



外観

建物のバリアフリー化の一環としてスロープを新設



ラウンジ

太陽光パネル



- 研究施設にふさわしい内装の改修による **アメニティの向上**
- 建物のバリアフリー化による **アクセシビリティの向上**
- LED照明・太陽光発電システムの導入による **環境負荷の軽減**

11 財務諸表

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。ここでは、国立大学法人会計特有の会計処理等について説明します。

企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1. 現金の収支に関わらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式。

※2. 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

収益の認識について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

①期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合、利益が生じます。



②業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合に対して費用を削減すれば利益が生じます。



③費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



※3. 運営費交付金、授業料、寄附金等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

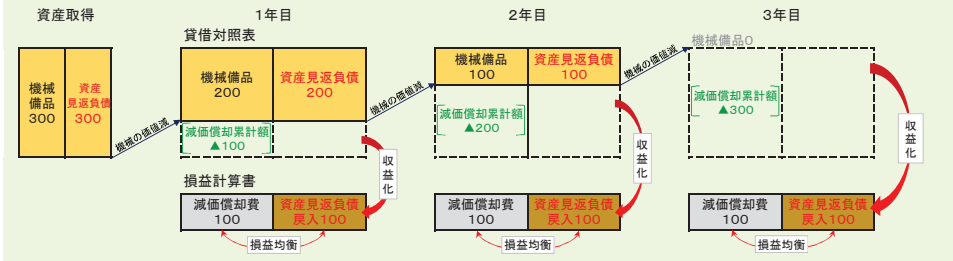
固定資産の取得・減価償却等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却処理のイメージです。

①損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

【取得財源】
・運営費交付金
・授業料
・寄附金
・補助金 等

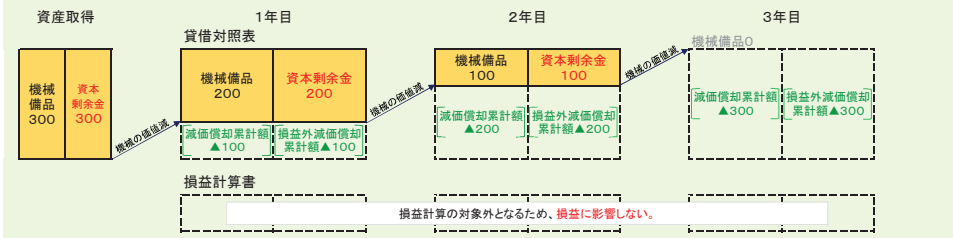
・国立大学法人が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なので、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分がされる減価償却を行うと、その分損失となります。そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債(資産見返負債)も計上します。資産の価値減少時には、費用(減価償却費)の計上と同額の収益(資産見返負債戻入)を計上し、資産の取得時に計上した負債(資産見返負債)を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっています。



②損益に影響しない(損益外)減価償却処理が行われるもの

【取得財源】
・施設整備費
・法人化時に国から出資を受けた資産
・目的預立金

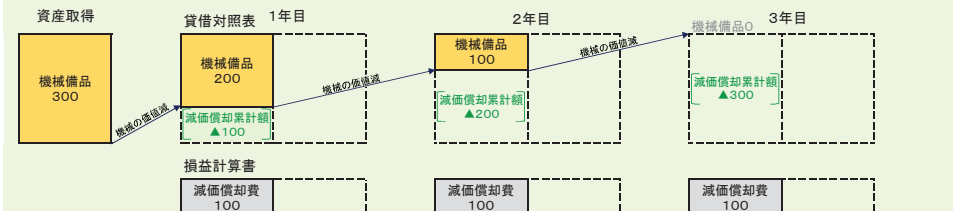
・国立大学法人が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時に同額の純資産(資本剰余金)も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減(損益外減価償却累計額)として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。



③損益に影響する減価償却処理が行われるもの(企業会計と同じ減価償却処理)

【取得財源】
・外部資金間接経費
・借入金
・病院収入 等
(損益均衡の対象外)

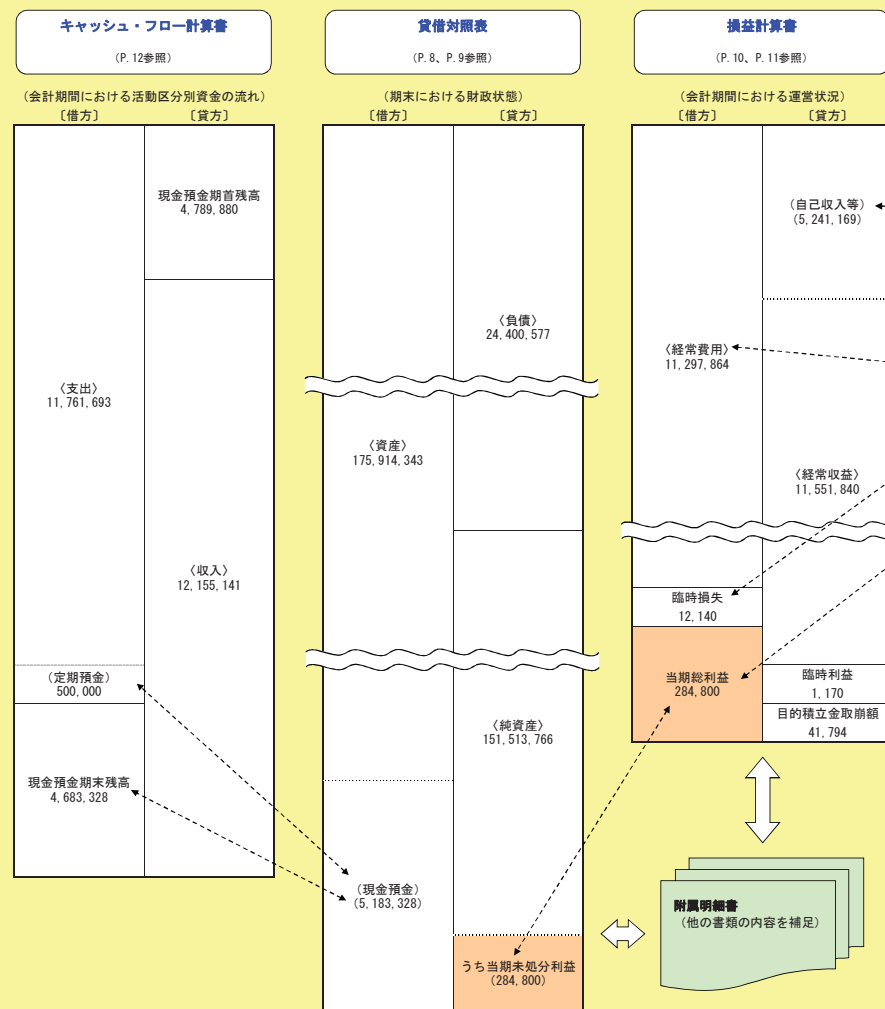
・企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。・国立大学法人が外部資金間接経費等(損益均衡の考え方によらないもの)を財源に購入した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

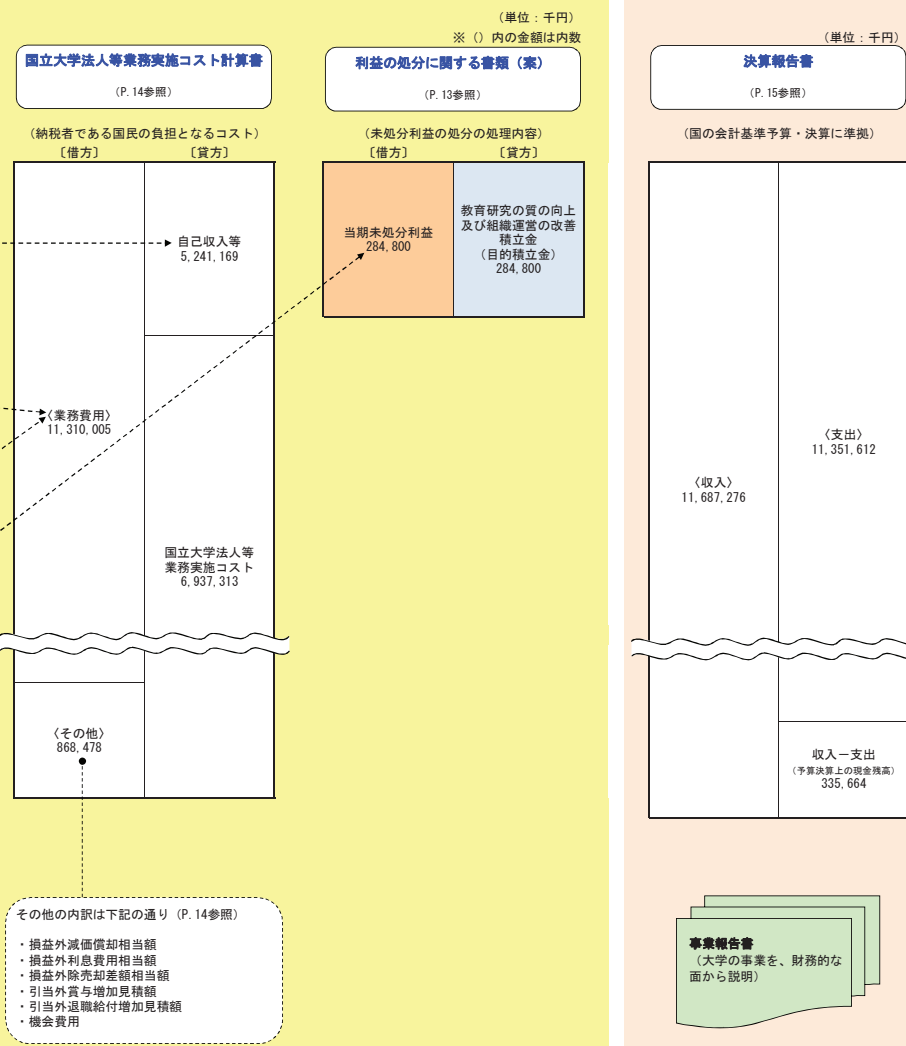
財務諸表



※ 上記は、平成29事業年度の財務諸表を表しています。なお、この財務レポート上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。
（以下、特に断らない限り同じ）

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

決算報告書等



貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

(単位：千円)			
科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	増 減
【資産の部】			
I 固定資産	170,807,826	170,270,514	△537,312
1 有形固定資産	167,791,829	167,164,358	△627,471
● 土地	134,509,692	134,499,147	△10,545
● 建物	16,997,676	16,439,283	△558,393
● 構築物	607,958	535,407	△72,551
● 工具器具備品	592,980	605,617	12,637
● 図書	14,227,384	14,325,284	97,899
● 美術品・收藏品	749,893	749,893	-
● 船舶	8,819	9,097	279
● 車両運搬具	0	629	629
● 建設仮勘定	97,427	-	△97,427
2 無形固定資産	257,137	159,434	△97,703
● ソフトウェア	256,292	158,589	△97,703
● 電話加入権	845	845	-
3 投資その他の資産	2,758,860	2,946,722	187,863
● 投資有価証券	2,758,840	2,946,703	187,863
● 預託金	20	20	-
II 流動資産	5,459,501	5,643,829	184,328
● 現金及び預金	4,789,880	5,183,328	393,448
● 未収学生納付金収入	35,482	34,485	△996
● うち徴収不能引当金	△4,555	△3,375	1,181
● 未収入金	104,712	39,318	△65,393
● 有価証券	499,994	338,101	△161,894
● 前払費用	24,236	37,439	13,204
● 立替金	9,536	12,573	3,037
● 仮払金	-	1,835	1,835
● 短期貸付金	217	124	△93
資産の合計	176,267,327	175,914,343	△352,984

※ 上記の計数は千円単位で表記しており、千円未満を四捨五入してあるので、合計の合わない箇所があります。
(以下、特に断らない限り同じ)

(単位：千円)			
科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	増 減
【負債の部】			
I 固定負債	16,271,252	16,229,219	△42,033
資産見返負債	15,933,701	16,005,705	72,004
引当金	16,416	12,124	△4,291
退職給付引当金	11,840	12,124	284
環境対策引当金	4,575	-	△4,575
長期リース債務	168,964	56,889	△112,075
資産除去債務	152,172	154,500	2,329
II 流動負債	7,914,351	8,171,358	257,007
運営費交付金債務 (※)	28,867	91,523	62,656
預り施設費	-	33,798	33,798
寄附金債務 (※)	6,543,430	6,586,566	43,136
前受共同研究費	-	5,400	5,400
前受受託事業費等	21,365	23,419	2,054
前受金	6,081	9,801	3,720
預り科学研究費補助金等	139,649	133,204	△6,445
預り金	138,878	139,051	173
リース債務	114,927	112,075	△2,852
未払金	896,588	1,035,893	139,305
環境対策引当金	24,566	-	△24,566
賞与引当金	-	628	628
負債の合計	24,185,603	24,400,577	214,974
【純資産の部】			
I 資本金	157,843,538	157,828,788	△14,750
政府出資金	157,843,538	157,828,788	△14,750
II 資本剰余金	△6,727,599	△7,279,276	△551,678
資本剰余金	8,748,658	9,123,707	375,048
損益外減価償却累計額 (-)	△15,365,326	△16,311,254	△945,928
損益外減損損失累計額 (-)	△84,339	△62,853	21,486
損益外利息費用累計額 (-)	△26,592	△28,876	△2,284
III 利益剰余金	933,300	913,953	△19,347
前中期目標期間繰越剰余金	703,094	431,149	△271,945
目的積立金	-	195,645	195,645
積立金	-	2,360	2,360
当期末処分利益	230,206	284,800	54,594
(うち当期総利益)	(230,206)	(284,800)	(54,594)
IV その他有価証券評価差額金	32,485	50,302	17,817
純資産の合計	152,081,724	151,513,766	△567,958
負債・純資産の合計	176,267,327	175,914,343	△352,984

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

千代田キャンパス教室改修（+39,239千円）、英語コミュニケーションスキル科目実施による業務委託費（+74,222千円）による増、小平屋内運動場改修工事終了による修繕費の（△138,560千円）減

イノベーション研究センター改修（+71,774千円）による増

平成28年度に図書を除却して償却費として費用計上したことによる反動減

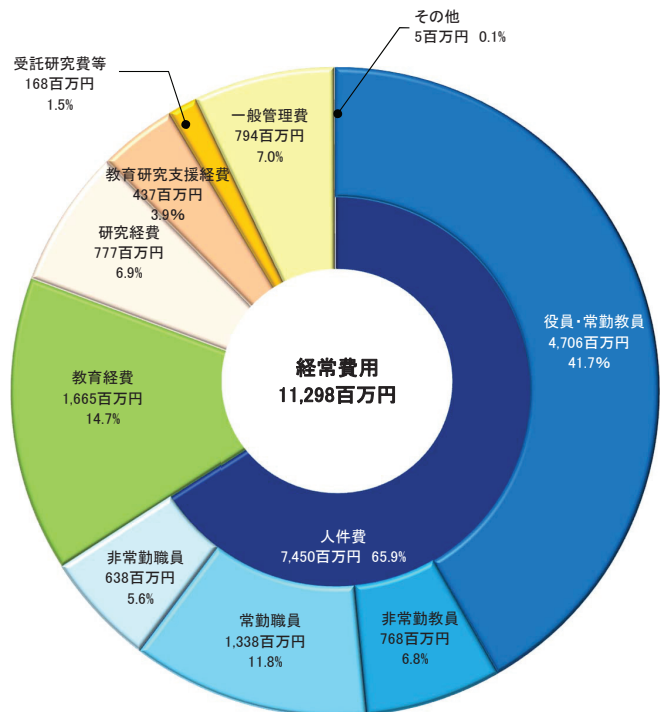
平成29年度に実施予定の事業を平成30年度に繰り越したことによる減

常勤教員の退職手当（+243,780千円）の増

PCB廃棄物処理の委託（+55,587千円）による増

妙高町田山寮の土地建物売却に伴い、帳簿価格との差額の損失を計上した（+10,970千円）ことによる増

科 目	平成29事業年度		増 減
	平成28事業年度	平成29事業年度	
I 経常費用	11,026,832	11,297,864	271,032
業務費	10,336,050	10,497,466	161,416
●教育経費	1,648,501	1,665,147	16,646
●研究経費	739,833	777,022	37,189
●教育研究支援経費	579,928	436,856	△143,072
受託研究費	2,780	3,450	670
●共同研究費	6,291	-	△6,291
受託事業費	152,456	164,855	12,399
●人件費	7,206,259	7,450,136	243,877
●一般管理費	682,448	794,477	112,029
財務費用	5,885	4,081	△1,804
支払利息	5,662	3,933	△1,729
為替差損	222	148	△74
雑損	2,450	1,841	△610
II 臨時損失	7,130	12,140	5,011
固定資産除却損	7,130	1,170	△5,959
●固定資産売却損	-	10,970	10,970
費用計	11,033,962	11,310,005	276,042



科 目	平成29事業年度		増 減
	平成28事業年度	平成29事業年度	
I 経常収益	11,257,039	11,551,840	294,801
運営費交付金収益	5,689,537	5,901,187	211,651
授業料収益	2,995,769	3,037,867	42,098
入学金収益	459,265	481,515	22,250
検定料収益	123,633	130,806	7,173
受託研究収益	2,780	3,450	670
共同研究収益	6,291	0	△6,291
受託事業等収益	153,046	173,770	20,724
補助金等収益	129,121	109,298	△19,823
寄附金収益	728,765	886,851	158,086
施設費収益	141,305	84,663	△56,642
資産見返負債戻入	317,282	245,032	△72,249
財務収益	58	156	97
受取利息	58	156	97
雑益	510,186	497,244	△12,942
II 臨時利益	7,130	1,170	△5,959
運営費交付金収益	-	-	-
資産見返負債戻入	7,130	1,170	△5,959
収益計	11,264,169	11,553,011	288,842
当期純利益（収益計－費用計）	230,206	243,006	12,799
目的積立金取崩額	0	41,794	41,794
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	230,206	284,800	54,594

費用進行基準による執行が増大したことによる増

授業料を財源とする固定資産の取得の減少により、期間進行基準に従い収益化すべき額が増加したことによる増

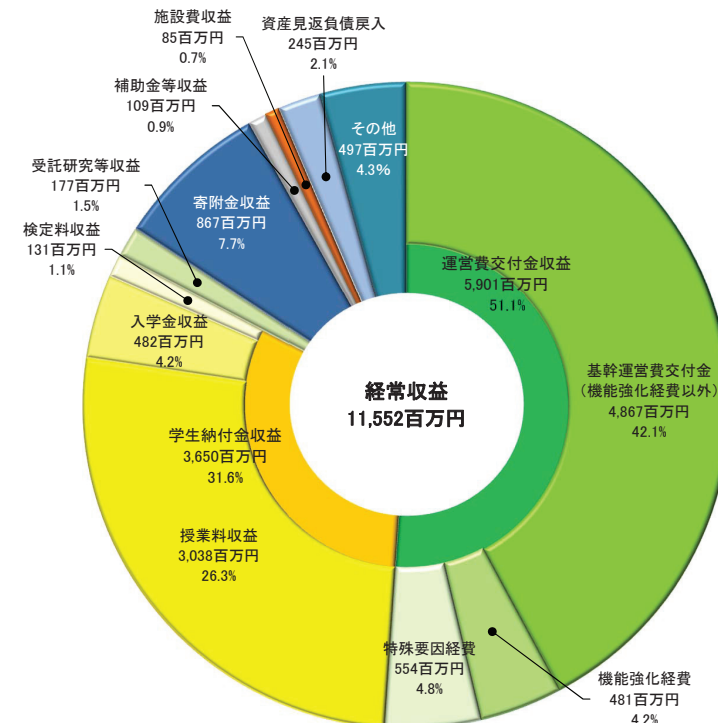
平成29年度に実施予定の事業を平成30年度に繰り越したことによる減

補助金を財源とした大型機器の導入で資産計上したこと等による減

費用進行基準による、寄附金を財源とする執行額の増加による収益の増

図書の除却が減少したことによる減

施設使用収益の減（△3,979千円）等による減



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を、業務活動・将来への投資・資金の調達というそれぞれの目的別に表示するものです。

(単位：千円)				
	科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	増 減
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,391,128	△2,452,433	△61,305
退職者数増による支出の増	● 人件費支出	△7,240,249	△7,254,539	△14,290
	● その他の業務支出	△569,727	△734,236	△164,509
一般管理費の増による支出の増	● 運営費交付金収入	5,766,351	5,980,815	214,464
退職手当の精算等による入金の増	● 授業料収入	2,859,190	2,880,349	21,159
	● 入学金収入	448,211	474,888	26,677
	● 検定料収入	123,633	130,806	7,173
受験者数の増加による増	● 受託研究収入	2,780	3,700	920
	● 共同研究収入	2,400	5,400	3,000
	● 受託事業等収入	180,120	243,182	63,061
補助金の受入額の増	● 補助金等収入	141,987	209,448	67,461
	● 補助金等の精算による返還金の支出	△5,493	△9,357	△3,864
寄附金の受入額の増	● 寄附金収入	905,297	952,934	47,637
	● その他収入	521,839	496,910	△24,929
	● 預り金の増減	38,243	△5,846	△44,090
	● 小計	783,454	922,020	138,566
	● 国庫納付金の支払額	△22,095	-	22,095
投資活動に係る資金の収支状況	● 業務活動によるキャッシュ・フロー	761,359	922,020	160,662
固定資産購入にかかる支出の増	● II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
妙高町田山寮の土地及び建物の売却による収入	● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△362,754	△682,082	△319,328
施設整備費補助金の受入額の増	● 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	7,560	7,560
妙高町田山寮の土地及び建物の売却による収入に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付額	● 施設費による収入	160,560	268,994	108,434
	● 大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△3,280	△3,280
	● 有価証券の取得による支出	-	△501,105	△501,105
	● 有価証券の売却による収入	-	500,000	500,000
5大学共同運用への預入および払出	● 定期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000	500,000
	● 定期預金の払出による収入	1,000,000	-	△1,000,000
	● 利息及び配当金の受取額	58	156	97
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,135	△909,757	△707,622
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	● リース債務の返済による支出	△111,857	△114,927	△3,070
	● 利息の支払額	△5,619	△3,889	1,730
外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額	● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,475	△118,815	△1,340
	IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
	V 資金増加（減少）額	441,748	△106,552	△548,300
	VI 資金期首残高	4,348,132	4,789,880	441,748
	VII 資金期末残高	4,789,880	4,683,328	△106,552

利益の処分にに関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処分損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。
当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。

(単位：千円)			
科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	増 減
I 当期未処分利益			
当期総利益	230,206	284,800	54,594
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	2,360	-	△2,360
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	227,846	284,800	56,954

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの、の2つに大別される

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

<参考>剰余金の繰越承認について

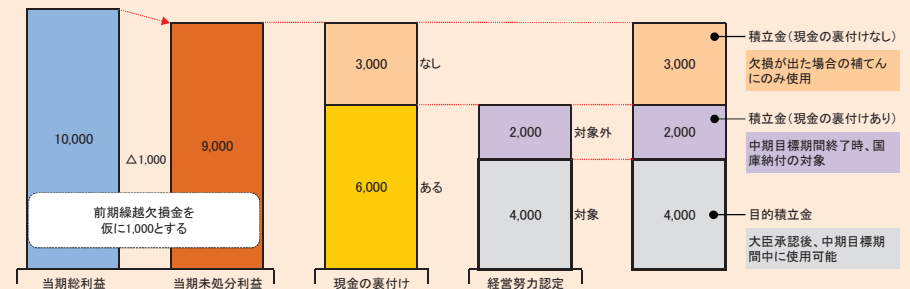
決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。

当期未処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金

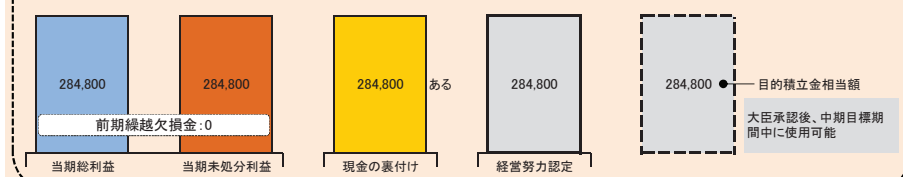
現金の裏付けなし＝積立金

現金の裏付けあり（経営努力認定外）＝積立金

現金の裏付けあり（経営努力認定）＝目的積立金



【本学の平成29事業年度の場合】



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の実業・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものである。

国民の皆さまのご負担を表示することで、その額に見合う教育研究の成果をあげているかどうかについて、ご判断いただくことになります。

(単位：千円)			
科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	増 減
● I 業務費用	6,040,727	6,068,835	28,108
(1) 損益計算書上の費用	11,033,962	11,310,005	276,042
業務費	10,336,050	10,497,466	161,416
一般管理費	682,448	794,477	112,029
財務費用	5,885	4,081	△1,804
雑損	2,450	1,841	△610
臨時損失	7,130	12,140	5,011
(2) (控除) 自己収入等	△4,993,235	△5,241,169	△247,934
授業料収益	△2,995,769	△3,037,867	△42,098
入学料収益	△459,265	△481,515	△22,250
検定料収益	△123,633	△130,806	△7,173
受託研究収益	△2,780	△3,450	△670
共同研究収益	△6,291	-	6,291
受託事業等収益	△153,046	△173,770	△20,724
寄附金収益	△728,765	△886,851	△158,086
資産見返負債戻入	△163,337	△171,545	△8,208
財務収益	△58	△156	△97
雑益	△357,554	△354,039	3,515
臨時収益	△2,736	△1,170	1,565
● II 損益外減価償却等相当額	1,076,128	986,049	10,192
● III 引当外賞与増加見積額	10,245	△10,282	△20,527
● IV 引当外退職給付増加見積額	138,850	△174,492	△313,342
● V 機会費用	97,495	67,203	△30,293
● 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	71	72	2
● 政府出資の機会費用	97,424	67,130	△30,294
● VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,363,445	6,937,313	△426,132

損益計算書上の費用から、自己収入等（学生納付金、外部資金等）を控除した相当額

損益に上らない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

算定に使用する10年利付国債の利回りが上昇した影響による減（H28 0.065%→H29 0.045%）

決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

(単位：百万円)			
区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収 入			
運営費交付金	5,928	5,918	△9
施設整備費補助金	300	213	△87
補助金等収入	203	206	3
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	-
自己収入	3,762	3,840	78
授業料、入学料及び検定料収入	3,460	3,486	26
雑収入	302	354	52
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,521	1,281	△240
目的積立金取崩額	272	207	△65
計	12,008	11,687	△321
支 出			
業務費	9,961	9,679	△282
教育研究経費	9,961	9,679	△282
施設整備費	322	235	△87
補助金等	203	206	3
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,521	1,231	△289
計	12,008	11,352	△656
収 入 － 支 出	-	336	336

年度中に実施する予定だった事業が、一部翌年度に繰り越すことになったことによる減

ライフライン再生事業予算の翌年度への繰越等による減

予算積算にない国からの予算が措置されたことによる増

授業料収入の増加等による増

一橋講堂の施設使用料収入の増加等による増

寄附金収入の減少等による減

事業計画の変更等による減

共同研究費などの執行額の減少による減

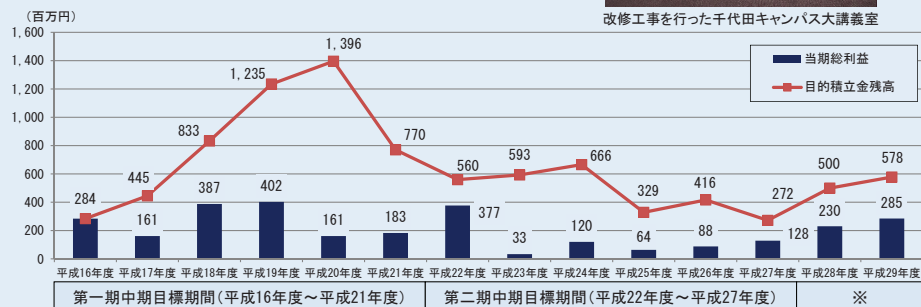
目的積立金の推移

本学では平成16年度の法人化以降、経営努力により計上した利益を毎年度目的積立金として積み立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために計画的に執行しています。

平成29年度の執行実績	
千代田キャンパス（学術総合センター）改修教室等整備事業	271,945千円
学術総合センター棟入退出管理機器（電気錠）更新	32,202千円
合 計	304,147千円



改修工事を行った千代田キャンパス大講義室



※第三期中期目標期間（平成28年度～平成33年度）

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (6,937,313 \text{ 千円} \div 126,695 \text{ 千人}) = \text{約55円}$$

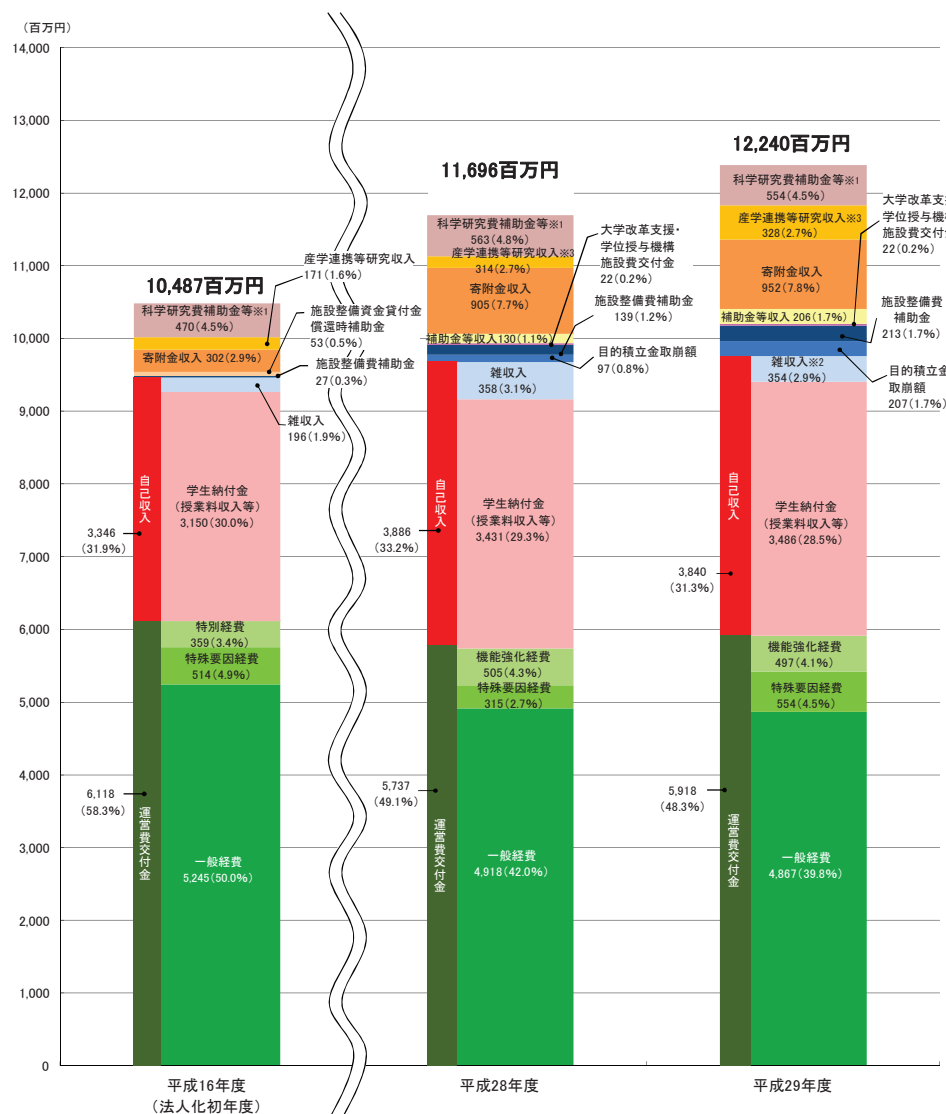
※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2017年12月1日現在

総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び寄附金や受託研究等の外部から獲得した資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べると、総収入のうち約半分を占めていた国からの運営費交付金（一般経費）について、平成29年度では、機能強化係数（毎年△1.6%－本学の場合）の影響等により約40%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取り組みにより、寄附金等が大幅に増加したことなどから、総収入額は122億円となっています。

収入

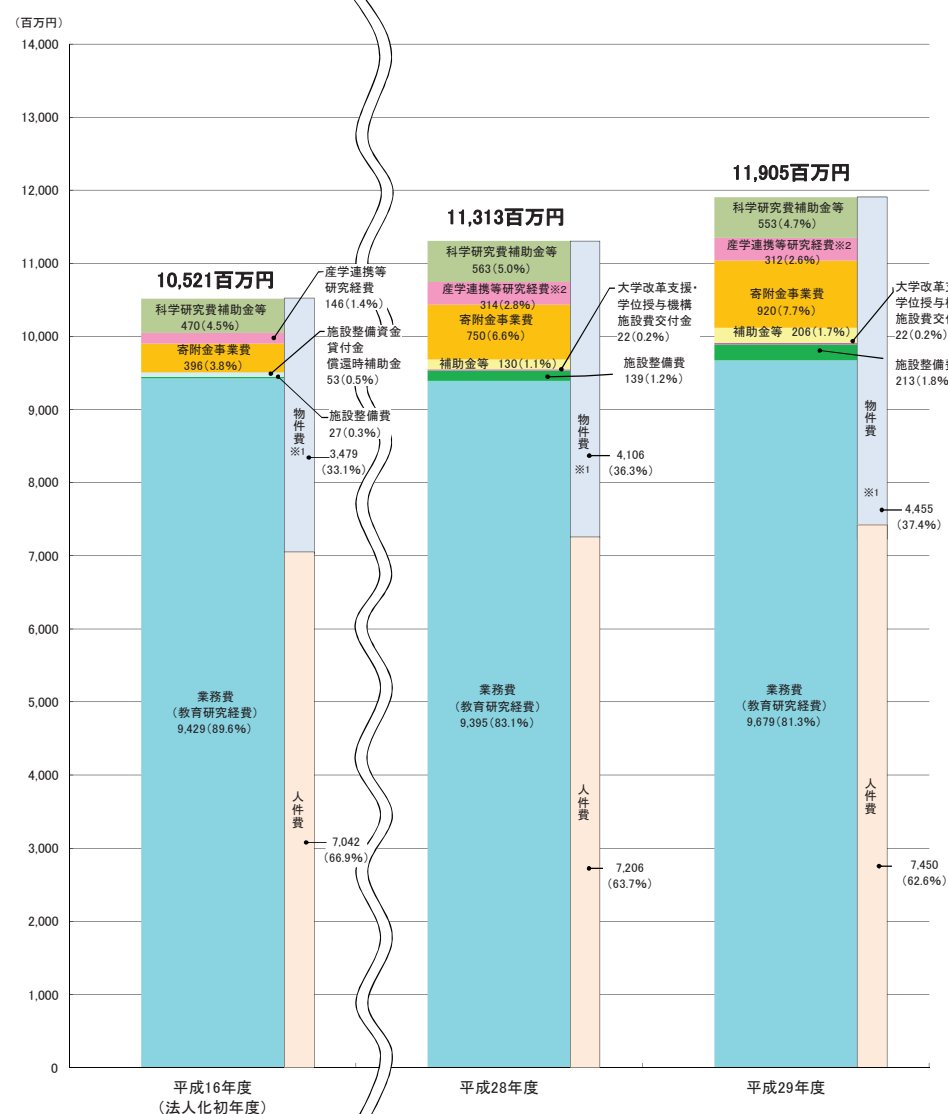


※1. グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額(P.24参照)を含めたものです。

※2. ※3 平成28年度決算報告書から、科研費間接経費収入を雑収入に区分していたものを産学連携等研究収入に区分するよう変更をしています。

支出

支出は、業務費、施設整備費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。平成16年度と比べると、平成29年度では、獲得した外部資金の増加等により支出額も増加し、総支出額は119億円になっています。また、本学は社会科学系の大学のため、設備投資よりも人的資源への支出が多くなり、人件費の占める割合が大きいのが特徴です。

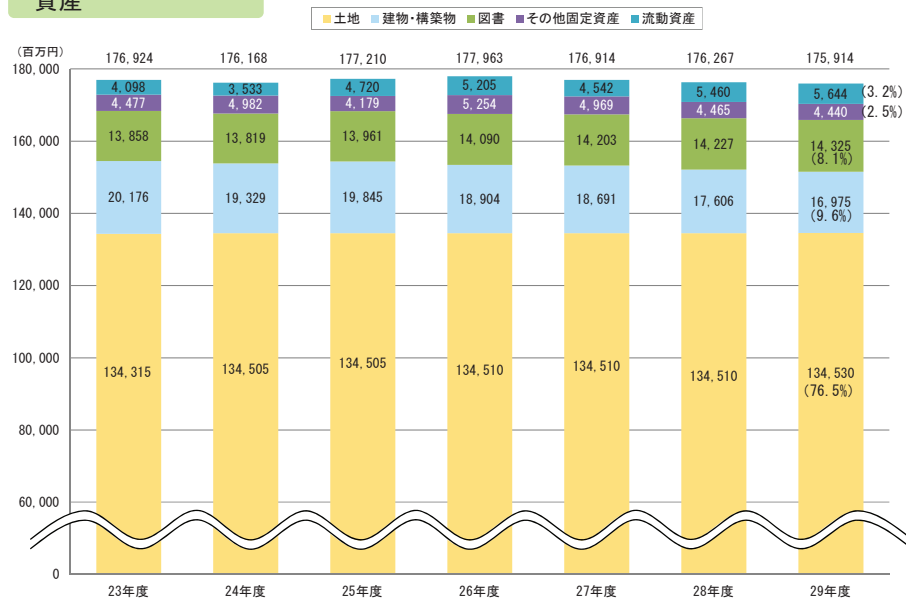


※1. 物件費には、科学研究費補助金等及び受託事業費等により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。

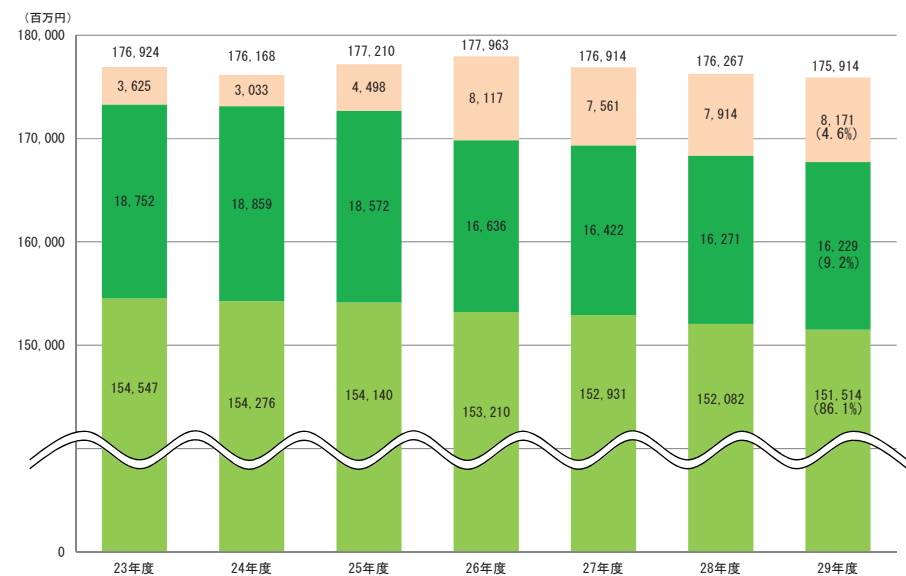
※2. 平成28年度決算報告書から、科研費間接経費による支出を業務費に区分していたものを産学連携等研究経費に区分するよう変更をしています。

貸借対照表 (B/S) の推移

資産

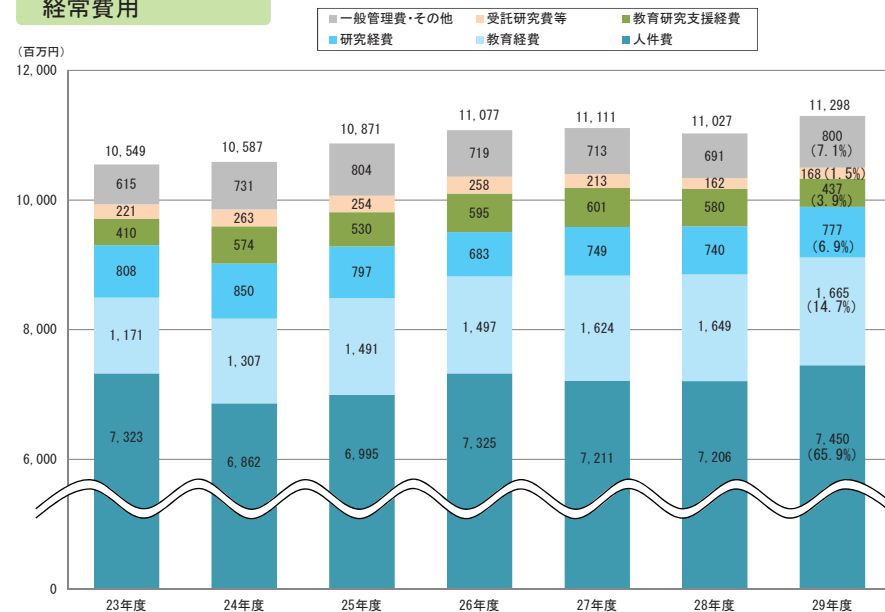


負債・純資産

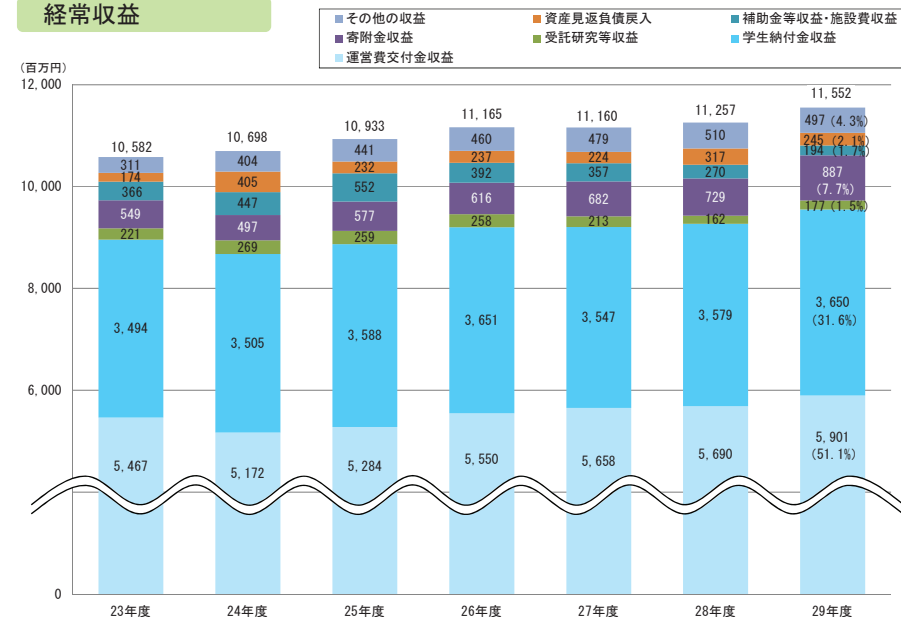


損益計算書 (P/L) の推移

経常費用



経常収益

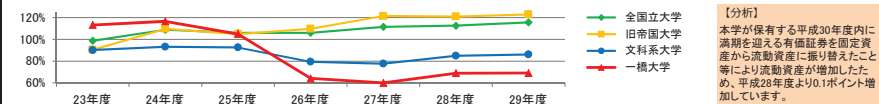


財務指標（他大学との比較）

健全性

流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債}$ （高い値のほうが望ましい）

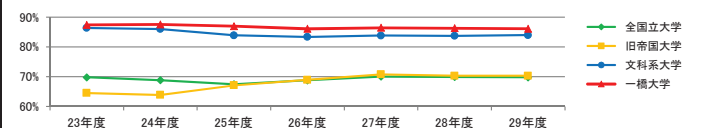
短期的（1年以内）な支払能力を示す指標です。100%を超えていれば1年以内に流動資産で流動負債を支払うことができる状態にありますので、数値が高いほうが望ましいとされています。
※ 平成28年度で流動比率が大きく下落したのは、他の国立大学との財務諸表の比較可能性向上のため、「投資有価証券（固定資産）」に対応する科目を「長期寄附金債務（固定負債）」から「寄附金債務（流動負債）」へと表示方法を変更したためであり、財務状況に影響を与えるものではありません。



【分析】
本学が保有する平成30年度内に満期を迎える有価証券を固定資産から流動資産に振り替えたこと等により流動資産が増加したため、平成28年度より0.1ポイント増加しています。

自己資本比率 $= \text{純資産} \div (\text{負債} + \text{純資産})$ （高い値のほうが望ましい）

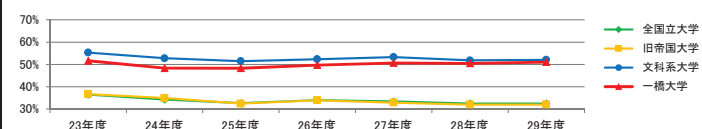
総資産に占める自己資本（純資産）の割合を示す指標です。数値が高いほうが相対的に負債の割合が低くなりますので、望ましいとされています。



【分析】
大学の経営に影響を及ぼさない特定償却資産の減価償却費の計上等による純資産の減少、業務達成基準及び費用進行基準を適用する事業の次年度への繰越のため、平成28年度より0.2ポイント減少しました。

運営費交付金比率 $= \text{運営費交付金収益} \div \text{経常収益}$ （低い値のほうが望ましい）

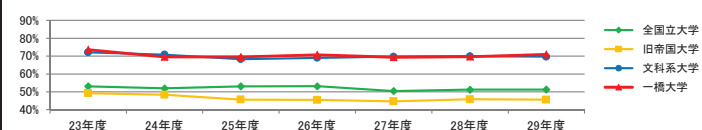
経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。数値が低いほうが運営費交付金に頼らない大学運営をしていることになりますので、望ましいとされています。



【分析】
退職手当の増加で費用進行基準に基づく執行が増加したため、その分運営費交付金収益が増加したことにより、平成28年度より0.6ポイント増加しました。

人件費比率 $= \text{人件費} \div \text{業務費}$ （低い値のほうが望ましい）

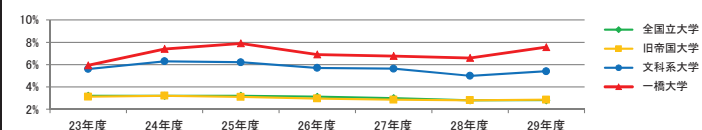
業務費に占める人件費の割合を示す指標です。数値が低いほど事業を効率的に行っており、効率性が高いといえます。



【分析】
常勤教員の退職手当の増加等で人件費が増加したことにより、平成28年度より1.2ポイント増加しました。

一般管理費比率 $= \text{一般管理費} \div \text{業務費}$ （低い値のほうが望ましい）

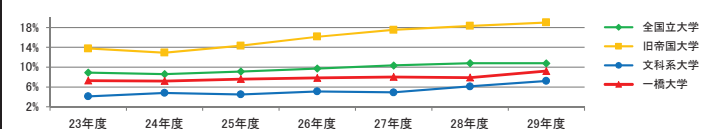
業務費に占める一般管理費（大学の教育研究活動に当たらない費用）の割合を示す指標です。数値が低いほど事業を効率的に行っており、効率性が高いといえます。



【分析】
PCB（ポリ塩化ビニル）廃棄物の処理委託業務等で一般管理費が増加したことにより、1.0ポイント増加しました。
なお、一橋講堂に係る経費を除いた一般管理費比率は、6.4%となります。

外部資金比率 $= (\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$ （高い値のほうが望ましい）

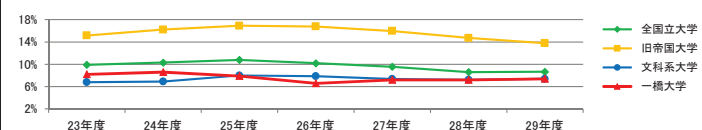
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。外部資金を獲得することは大学の教育研究活動の充実に資することにつながりますので、数値が高いほうが望ましいとされています。



【分析】
寄附金を財源とする執行が大幅に増えたことにより、費用進行基準に基づく寄附金収益が増えたため、平成28年度より1.3ポイント増加しました。

業務費対研究経費比率 $= \text{研究経費} \div \text{業務費}$ （高い値のほうが望ましい）

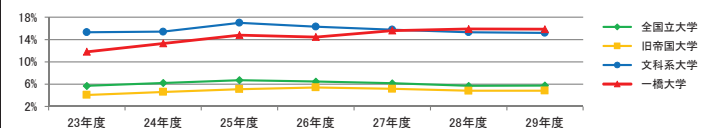
業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。数値が高いほうが業務費に占める研究活動の割合が大きくなりますので、望ましいとされています。



【分析】
イノベーション研究センターの改修等の要因により、平成28年度より0.2ポイント増加しました。

業務費対教育経費比率 $= \text{教育経費} \div \text{業務費}$ （高い値のほうが望ましい）

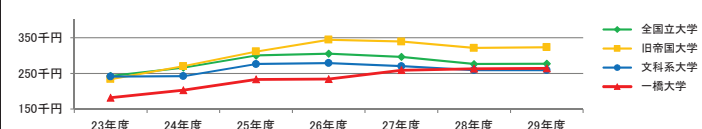
業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。数値が高いほうが業務費に占める教育活動の割合が大きくなりますので、望ましいとされています。



【分析】
千代田キャンパス教室改修等の影響で教育経費は増加しましたが、業務費も人件費等が増加したため、平成28年度と同等のポイントとなりました。

学生当教育経費 $= \text{教育経費} \div \text{学生数}$ （高い値のほうが望ましい）

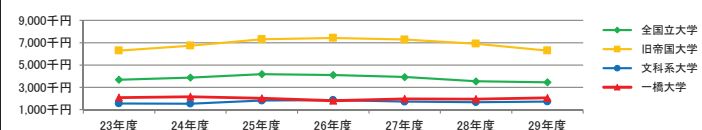
学生1人当たりの教育活動の規模を示す指標です。数値が高いほうが教育活動に対してより積極的に資源を投入していることになりますので、望ましいとされています。



【分析】
教育経費の増加により、平成28年度より1千円の増加となりました。

教員当研究経費 $= \text{研究経費} \div \text{教員数}$ （高い値のほうが望ましい）

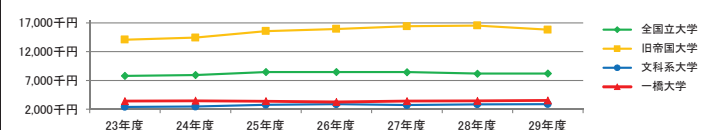
教員1人当たりの研究活動の規模を示す指標です。数値が高いほうが研究活動に対してより積極的に資源を投入していることになりますので、望ましいとされています。



【分析】
研究経費は増加し、教員数は減少したため、平成28年度より103千円の増加となりました。

教員当広義研究経費 $= (\text{研究経費} + \text{受託研究費} + \text{共同研究費} + \text{科学研究費補助金}) \div \text{教員数}$ （高い値のほうが望ましい）

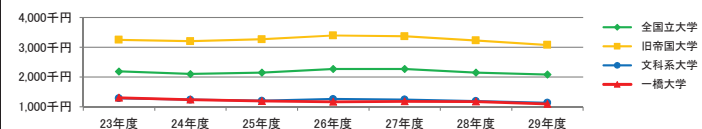
教員1人当たりの外部資金等を含めた研究活動の規模を示す指標です。数値が高いほうが研究活動に対してより積極的に資源を投入していることになりますので、望ましいとされています。



【分析】
研究経費、受託研究費、科学研究費補助金は増加し、教員数は減少したため、平成28年度より69千円の増加となりました。

学生当業務コスト $= \text{業務実施コスト} \div \text{学生数}$ （低い値のほうが望ましい）

学生1人当たりにかかる国民負担を示す指標です。数値が低いほうが低コストで業務運営を行っていることになりますので、望ましいとされています。

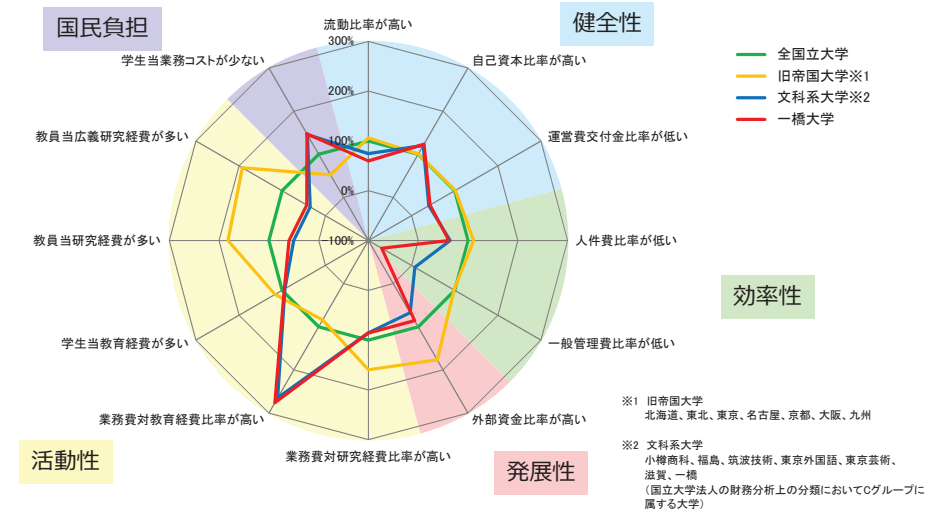


【分析】
経常収益に比した自己収入の増加及び引当外退職給付見積額の減少等により業務実施コストが減少し、かつ学生数が増加しているため、平成28年度より78千円の減少となりました。

国民負担

全86国立大学を基準とした、レーダーチャートによる比較

・全国にある86国立大学を100%にした場合における、一橋大学、文科大学及び旧帝国大学の平均値を、相対比で表示しています。
・外側にいくほど望ましいように表示しております。



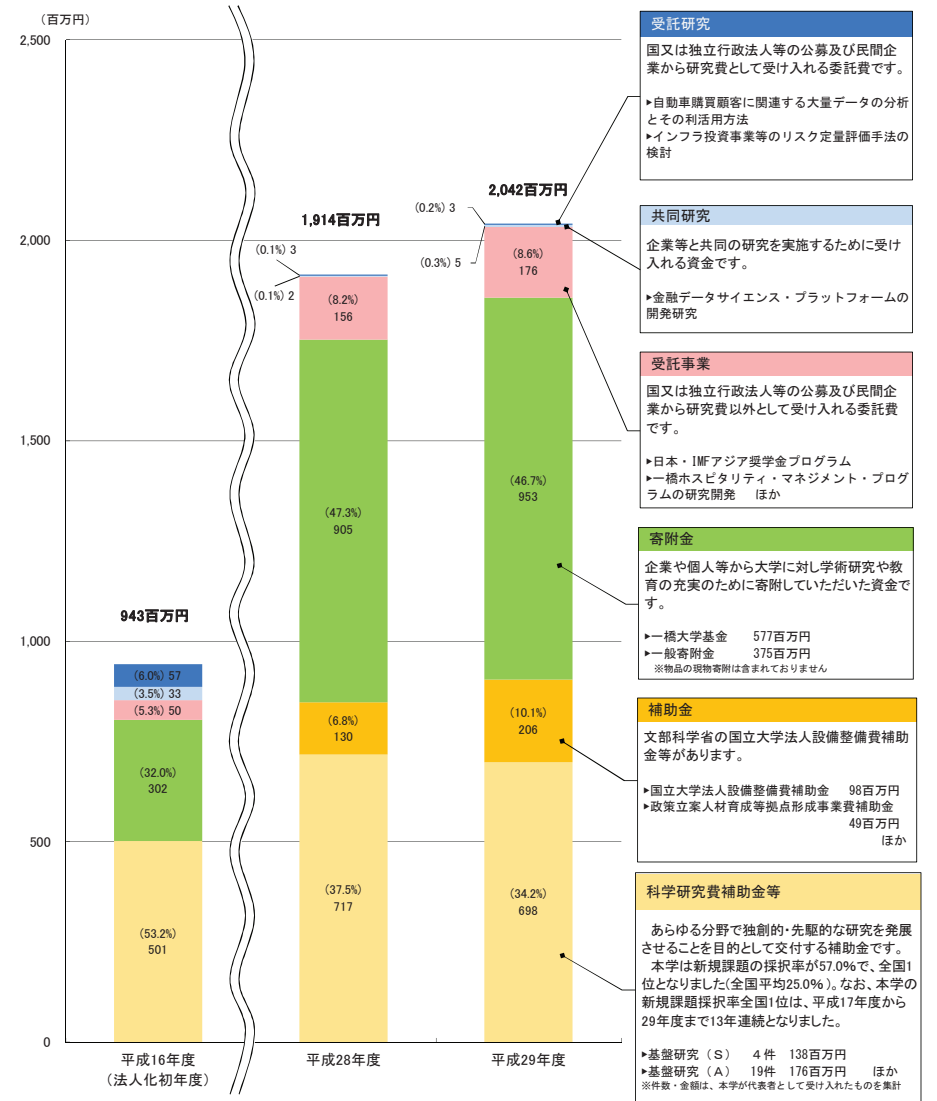
財務指標		一橋大学 (平成29事業年度の下限は全国国立大学との相対比)					文科系 大学	旧 帝国大学	全 国立大学
		平成29事業年度	平成28事業年度	増減	判定※ (対前年度)	判定※ (対文科系大学)			
健全性	流動比率 (高い値のほうが望ましい)	69.1% (59.8%)	69.0%	0.1%	△	▼	86.1% (74.5%)	122.8% (106.3%)	115.5% (100.0%)
	自己資本比率 (高い値のほうが望ましい)	86.1% (123.4%)	86.3%	▲0.2%	▼	△	84.0% (120.3%)	70.3% (100.7%)	69.8% (100.0%)
	運営費交付金比率 (低い値のほうが望ましい)	51.1% (157.2%)	50.5%	0.6%	▲	▽	52.0% (160.0%)	32.0% (98.5%)	32.5% (100.0%)
効率性	人件費比率 (低い値のほうが望ましい)	71.0% (138.7%)	69.7%	1.3%	▲	▲	69.7% (136.1%)	45.5% (88.9%)	51.2% (100.0%)
	一般管理費比率 (低い値のほうが望ましい)	7.6% (271.4%)	6.6%	1.0%	▲	▲	5.4% (192.9%)	2.9% (103.6%)	2.8% (100.0%)
発展性	外部資金比率 (高い値のほうが望ましい)	9.2% (85.2%)	7.9%	1.3%	△	△	7.2% (86.7%)	19.0% (175.9%)	10.8% (100.0%)
活動性	業務費対研究経費比率 (高い値のほうが望ましい)	7.4% (86.0%)	7.2%	0.2%	△	—	7.4% (86.0%)	13.8% (160.5%)	8.6% (100.0%)
	業務費対教育経費比率 (高い値のほうが望ましい)	15.9% (278.9%)	15.9%	0.0%	—	△	15.2% (266.7%)	4.8% (84.2%)	5.7% (100.0%)
	学生当教育経費 (高い値のほうが望ましい)	264千円 (95.3%)	263千円	1千円	△	△	259千円 (93.5%)	323千円 (116.6%)	277千円 (100.0%)
	教員当研究経費 (高い値のほうが望ましい)	2,055千円 (59.4%)	1,952千円	103千円	△	△	1,728千円 (50.0%)	6,296千円 (182.0%)	3,459千円 (100.0%)
	教員当広義研究経費 (高い値のほうが望ましい)	3,529千円 (43.0%)	3,460千円	69千円	△	△	2,892千円 (35.3%)	15,801千円 (192.7%)	8,199千円 (100.0%)
国民負担	学生当業務コスト (低い値のほうが望ましい)	1,099千円 (52.7%)	1,177千円	▲78千円	▽	▽	1,138千円 (54.6%)	3,080千円 (147.7%)	2,086千円 (100.0%)

※「判定」について
白抜き記号(△・▽)は比較対象(前年度・文科系大学)より望ましい結果になっていることを示します。
△: 高い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より高いことを示します。
▽: 高い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より低いことを示します。
—: 比較対象(前年度・文科系大学)との差異はないことを示します。
△: 低い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より低いことを示します。
▽: 低い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より高いことを示します。

外部資金

外部資金の受入状況

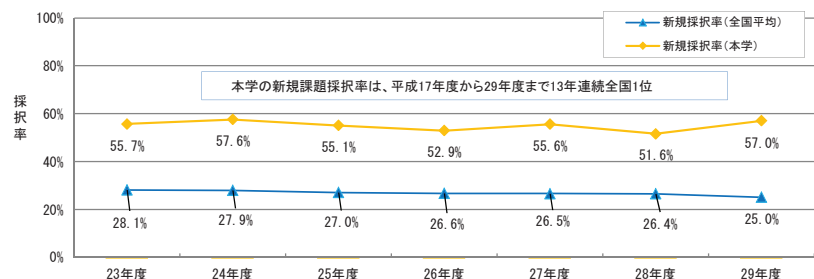
運営費交付金や学生納付金とともに外部資金(科学研究費補助金・産学連携等研究収入・寄附金等)は、本学の教育・研究活動に必要な資金の一つです。
外部資金を確保するため、産学連携の推進及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取り組みや、一橋大学基金を設立し寄附金の獲得に努めたことにより、法人化当初と比べ本学の外部資金受入額は、大幅に増加しました。



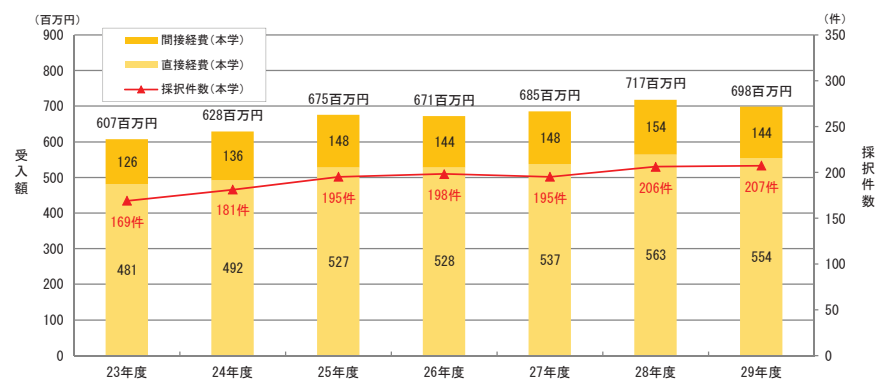
※ グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接・間接経費額(P.24参照)を含めたものです。

外部資金受入額の推移

文部科学省科学研究費補助金等

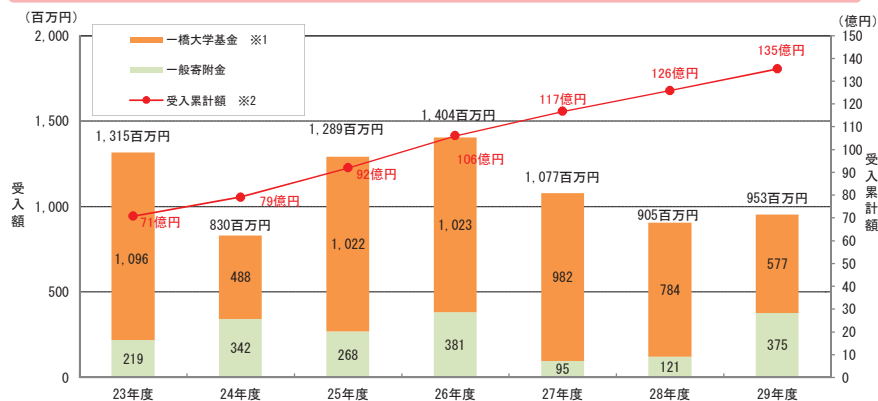


※新規採択率は文部科学省公表資料を使用しています。



※件数は、文部科学省公表基準に沿って、本学において応募・内定を受けた科研費について集計したものを表しています。

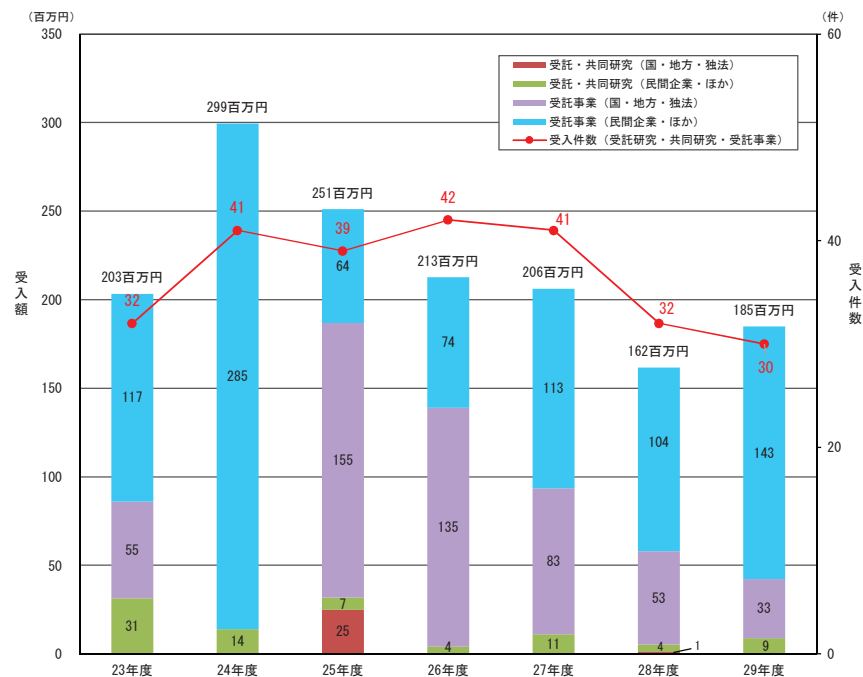
寄附金



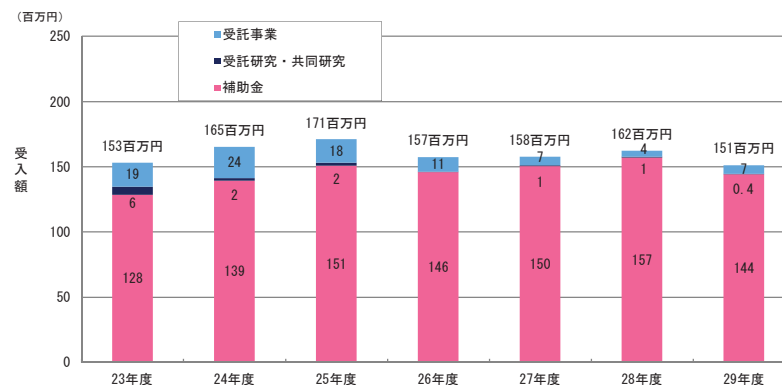
※1. 一橋大学基金の受入額には国債等の現物寄附及び運用益等も含まれています。

※2. 受入累計額は、平成16年度からの一橋大学基金及び一般寄附金(現金寄附額)の受入累計額の推移を表しています。

受託事業・受託研究・共同研究



間接経費



IV 自己財源の確保

一橋大学基金の取組

国立大学法人一橋大学基金は、本学の研究教育振興に資することを目的として平成16年度に設立されました。卒業生をはじめ多くの支援者の皆さまからの寄付金により構成しております。法人化以降の厳しい財政状況の中、一橋大学基金は大学にとって重要な役割を果たしております。充実した基金の活用によって研究・教育の水準を一層高め、特に4つのフロンティアで成果をあげ、その成果を持続的に社会に還元してまいります。

一橋大学基金の目的

4つのフロンティア

グローバルリーダー教育拠点

世界最高水準のプロフェッショナルスクールへ

社会・経済の先端的研究拠点

研究・教育のグローバルハブへ

一橋大学が実現すべき4つのフロンティア開拓への支援

実現した事業

- 「グローバルリーダー育成海外留学制度」の創設
- 外国人留学生奨学金の拡充
- 企業・団体による寄附講義 等

- ビジネススクール、ロースクール、国際・公共政策大学院の高度専門職業人育成のための研究教育支援 等

- 一橋大学政策フォーラム・国際シンポジウムの開催
- 企業等との共同研究 ●若手研究者支援 等

- 世界の主要大学との連携、ネットワークの拡大及びそれらを基盤とした学生交流 等

平成29年度末の寄付実績

寄付申込総額：9,886百万円

上記には、未入金分及び基金による運用益等も含まれています。

寄付総申込数：14,090件

基金現在額：5,414百万円

平成29年度収支決算(平成30年3月末)

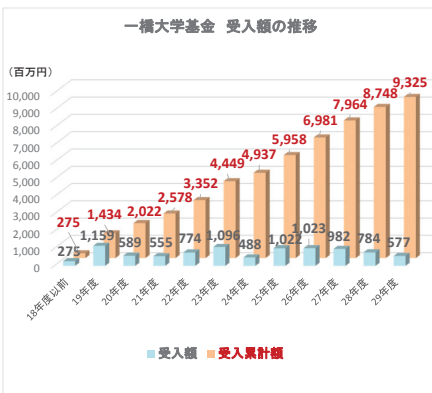
収入：577百万円

支出：683百万円

支出内訳(事業費)

・海外派遣支援奨学金：	142百万円
・留学生への奨学金：	54百万円
・経済支援奨学金：	30百万円
・寄付講義・寄付講座等：	82百万円
・教育・研究環境整備 ほか：	375百万円

基金の推移



上記には、国債等の現物寄付及び運用益等も含まれています。

ご支援について

平成29年度は、約5.8億円のご寄付申込みをいただきました。一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

国立西キャンパス本館1階設置の銘板



高額のご寄付をくださった方のお名前について「一橋大学基金寄附者銘板」に記し、末永く顕彰させていただきます。個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象です。

また、個人で100万円以上ご寄付いただいた方については、如水会館14階にも銘板を設置し、ご芳名を掲載させていただきます。

一橋講堂

一橋講堂は、平成24年5月に独立行政法人国立大学財務・経営センター（現：大学改革支援・学位授与機構）から購入し、我が国における学術の交流、学術情報の発信等の拠点として、文部科学省や国立大学法人をはじめ、学会等の学術団体が主催・参加する学術・国際会議等の会議場として広く利用されています。

平成29年度決算(161,181千円)

【収入】



【支出】

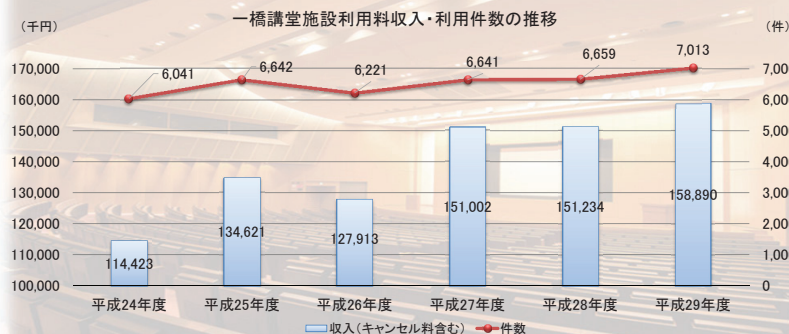


損益計算書

(単位:千円)

事 項	平成28事業年度	平成29事業年度
経常費用	109,875	121,468
事業費 (人件費・一般管理費)	109,875	121,468
経常利益	153,055	161,181
雑益	153,055	161,181
当期純利益	43,180	39,712
当期総利益	43,180	39,712

施設利用料収入・利用件数の推移



利用条件の見直し

一橋講堂では、より多くのお客様にご利用いただくべく検討を重ね、平成29年5月より、以下のとおりご利用条件等の変更をさせていただきます。

引き続き検討を重ね、より多くのお客様にご利用いただけるよう、改善を図ってまいります。

【平成29年4月まで】

- 利用開始日の「1年前の月の初日」より予約可能
- 利用日の1年前までの仮予約期間は「14日」
- 「本予約後 利用日の30日前」よりキャンセル料が発生

【平成29年5月より】

- 「1年6月前の月の初日」に予約可能期間を拡大
- 利用日の1年前までの仮予約期間を「30日」に拡大
- キャンセル料の発生時期を「本予約後」に変更



国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

編集：一橋大学財務部財務課 発行：一橋大学 住所：東京都国立市中 2-1 電話 042-580-8069

E-mail : fin-zb.g@dm.hit-u.ac.jp URL : <http://www.hit-u.ac.jp>

YT-301009